

や、見通しの悪さによる事故の危険性がある。早急に改善すべきと思うが、区の見解を伺う。

【答】道路安全対策については、交通規制等のソフト対策も含めて検討していく。「雪見橋」については、平成18年度に設計を行う予定で作業を進めており、その中で対策を検討していく。



小泉 ひろし
議員

不審者情報配信について

【問】児童・生徒の安全・安心を守るためには情報が欠かせない。警視庁も電子メール配信の取り組みを行っているが、保護者等からはタイムリーな不審者情報が欲しいとの声が寄せられている。現在、区では不審者情報等の配信実施を準備していると聞くが、いつから実施し、対象者や登録手続きはどのようにするのか。さらに、学校や地域に限定した情報配信について、どう考えているのか伺う。

【答】不審者情報等を提供するシステムを、平成18年4月に稼動すべく準備している。全区民

日本共産党足立区議団



針谷 みきお
議員

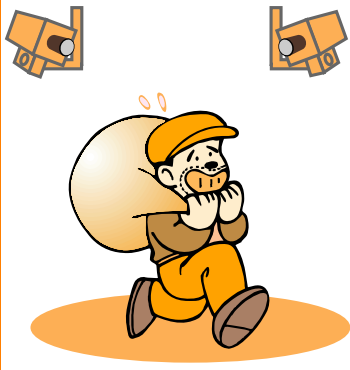
事務手数料の監査請求と株式会社足立コミュニケーション・アーツの乱脈経営と経営上の責任を問う

【問】区は1億4千万円もの事務手数料を負担支出したが、区民から監査請求され、監査委

を対象に、子どもの安心情報や防災情報、防犯・防火情報、子育て情報の配信を予定している。区のホームページからメールアドレスを登録していただく、自動的にメールが送信される。学校や地域に限定した情報配信については、このシステムの運用状況を見て検討していく。防犯カメラの設置について

【問】都は平成18年度予算で、全公立小・中学校等に、学校の四方を監視し、犯罪抑止効果のある防犯カメラ設置補助事業を行うこととした。これを利用して防犯カメラの設置を進めるべきと思うが、区のを伺う。

【答】都では未設置の小・中学校全てに設置することを目的として補助金を予定している。区も、この補助金を活用し、防犯カメラの設置を進めていく。



の子息が経営する会社に清掃を委託し、他の会社へ丸投げ、芸術監督のパーティーに公金670万円も支出するなど公私混同は甚だしい。同社社長の「経営責任」をどのようにとらせるのか。

【答】事務手数料については同社との協定書第13条に基づき、区教委が算定したもので、監査結果でも示されたが、適法・正当であると認識している。経営上の責任の所在を明確にすることは当然である。具体的には、株主総会などで経営改善や責任のあり方などを要求すべきものと考えられる。

税制改正で課税となる区民に対し、「(仮称)痛みやわらげ手当」の支給を!

【問】老年者控除、公的年金等控除の見直しなどで、非課税から課税となる区民に「(仮称)痛みやわらげ手当」月額1万2千円(の支給を提案するが、どうか。

【答】税制改正は、人口減少社会の中で、持続可能な制度を構築するために広く薄く負担を求めていくものであり、提案の「(仮称)痛みやわらげ手当」の支給は考えていない。

子育て世代を応援するために「(仮称)次世代育成クーポン」の発行を!

【問】子育て世代の収入減、経済力の地盤沈下は深刻である。このような状況の中、東京都日の出町では「こども育成基本条例」を制定した上で、商品券や特定金融機関で保育料、給食費等の支払いに使用できる「次世代育成クーポン制度」を創設した。この制度は、子ども1人あたり月額1万円のクーポン券

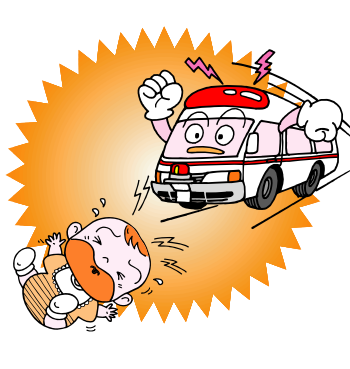
を支給するものだが、足立区でも、「(仮称)次世代育成クーポン」を発行すべきと思うが、どうか。

【答】日の出町の次世代育成クーポンは、町に登録のあった店舗での支払いや保育料などへ充てることの出来るもので、地域の活性化と子育て支援を目的に発行されている。足立区では、子育てホームサポート事業「や子育てサロン」といった子育て支援環境の整備に力を入れているので、現在のところクーポン券を発行する考えはない。

小児救急医療体制の確立を急げ

【問】小児救急医療体制の確立は焦眉の課題である。都市再生機構の西新井駅開発地域における病院も含め、医師会とも協力して、全区をカバーする小児救急医療体制の確立を急ぐべきと思うが、どうか。

【答】平成18年度に医師会や医療機関を含めた小児初期救急診療のための協議会を設置し、平成19年度以降の平日夜間小児初期救急診療体制の確立に向けて検討を行っていく。



く異なる。いつせい学力テストは、受験した児童・生徒にも、また、教師にも返却されるのは正解率と学校の順位だけであり、答案用紙すら返却されない。

本来「テスト」の目的は、子どもがつまづきを発見し、教師の指導に生かすことで初めて生きものであると考えるが、どうか。

また、国・東京都に対し、競争で子ども達を選び分け、地域と学校を序列化する学力テストの中止を求め、足立区独自の学力テストも止めるべきと思うが、どうか。

【答】区の調査では、次回から問題用紙を一定期間学校で活用できるよ、見直しをした。また、国・都に対し学力テストの中止を求めたり、区独自の学力テストを止める考えはない。児童・生徒を「開かれた学校づくり協議会」のメンバーに！

【問】開かれた学校づくり協議会「のメンバーに児童・生徒を参加させ、あらゆる機会に子ども達の意見を聞く仕組みを構築すべきと思うが、どうか。

【答】子ども達の意見を聞くことは大変有効であると考え。現在、児童・生徒と協議会委員が意見交換会を行っているところもある。今後こうした取り組み

みが拡大されるように努めていくが、協議会メンバーとして参加させることは考えていない。

障害者支援対策について問う

【問】荒川区は「障害者自立支援法」の施行に伴い新たに生じる負担への対策として、在宅の障害者の全サービスを全所得階層で10%の自己負担を3%に軽減する措置を区独自に講じることを明らかにした。更に通所の食事代の軽減や重度障害者の負担上限を抑える措置もした。足立区もこのような立場に立つて施策を講じるべきと思うが、区長の考えを伺う。

伊藤 和彦
議員



伊藤 和彦
議員

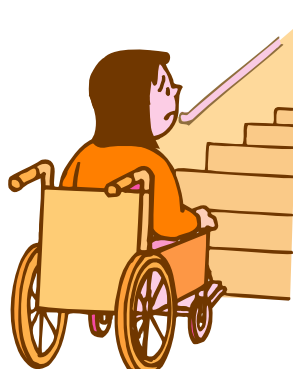
足立区議会民主党



米山 やすし
議員

区役所前バス停について

【問】北千住駅からバスに乗って区役所本庁舎に来る場合にはバス停を降りた後、歩道橋を渡らなければならない。横断歩道の設置や歩道橋へのエレベーターの設置を検討すべきと思うが、どうか。



【答】区単独の負担軽減措置の実施については、制度の詳細が示されていない状況の中で、他に比べて障害者が多い足立区において、どのような対応が出るか、今後、国から示される政省令を考慮した上で検討していく。

青年の労働権利向上を図るため「ポケット労働法」を活用せよ

【問】小泉政治の下で、青年の雇用環境の破壊が進んでいる。青年が自らの権利を知ることが就労条件改善等の上で重要である。東京都が「ポケット労働法」を作成したが、区は都から版權の提供を受けて増刷し、青年の雇用と権利、労働条件を守らせるために同冊子を区内諸施設に置いたり、学校卒業時や成人式の時に配布する等して、普及・啓発すべきと思うが、どうか。

【答】「ポケット労働法」は平成18年6月に発行予定である。有益な冊子とは思いますが、経費負担が必要で、有償頒布も含め、版權取得について検討する。

【答】北千住方面からバスで本庁舎へ来る場合、歩道橋を渡ることに伴って、高齢者や障害のある方は大変苦労していることは認識している。歩道橋へのエレベーターの設置や、バスのロータリーへの乗り入れ等、様々な対策を検討していく。

【問】電子自治体の進展に伴い、行政と区民との間もインタ



純子
議員

競争中心の学力テストは止めよ

【問】点数を競争させるテストと指導に役立てるテストは全